

# STOP! アベノミクス

## 賃上げ実現へ 政策チェンジを

実質賃金が16カ月連続で減少——  
「賃上げを実現」と首相がいくら力説しても、  
現実がちがいます。  
くらし第一の経済政策へのきりかえが必要です。



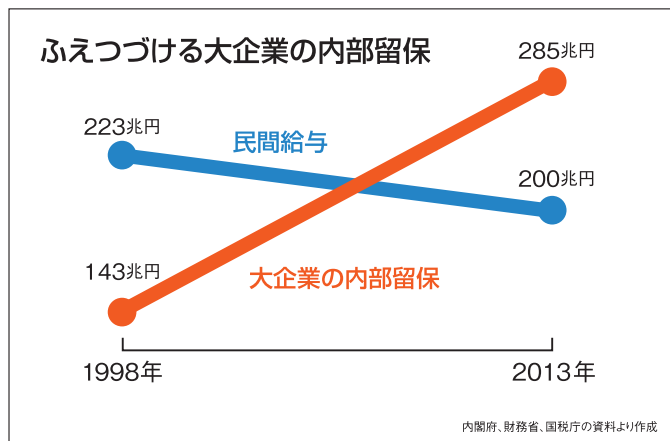
# 日本共産党

### アベノミクス

## 「大企業を潤せば 家計にも…」は失敗

この1年で、大企業の利益は8.8兆円増で、史上最高に。一方、実質賃金は連続マイナス。そのため個人消費も落ちこみ、内需が冷えこみ、経済は成長軌道にのれないままです。

「大企業がもうかれば、やがては家計にまわる」——アベノミクスの基本思想＝トリクルダウン理論がまちがっているからです。このままでは、いつまでたっても賃金は上がらないし、景気も回復しない。事実でハッキリ証明されています。



## カギは 内部留保の活用 財務相も「経済が活気づくために重要」

大企業のもうけはどこに？ 内部留保285兆円としてためこまれたままです。賃金や設備投資にまわらず、現金・有価証券というかたちで積み上がっています。

この内部留保の活用こそ、大幅賃上げのカギです。8割の大企業では、わずか1%を使うだけで、「月1万円」の賃上げが可能です。この共産党の提起に、財務相も「経済が活気づくために重要」と国会で答弁しました。

## 中小企業や非正規労働者にも

納入単価を引き上げ、内部留保を下請け企業に還流させれば、「日本経済の主演」＝中小企業が元気になり、日本経済は土台から活性化します。

さらに、国の中小企業への支援を抜本的に強化しながら、最低賃金を大幅に引き上げ、「時給1000円以上」を実現します。パートやアルバイトなど非正規もふくめて、賃上げの流れが日本中にひろがります。

### 中小企業支援 国際比較

アメリカ	8800億円
フランス	2兆2800億円
日本	37億円

※アメリカ—2007～2011年  
※フランス—2003～2005年  
※日本—2013年度補正予算と2014年予算



2014年12月号外

日本共産党の見解を紹介します。  
あなたのご意見、ご感想をおよせください。

発行●日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL 03-3403-6111(代表) FAX 03-5474-8358  
<http://www.jcp.or.jp>

JCP 検索



# 「残業代ゼロ」で チョー長時間労働?!



アベノミクス「第3の矢」は  
あなたにグサツとささるわよ

## 自公政権

### 雇用のルールを破壊して、 タダ働きまん延に

「限定正社員」づくりや「カネさえ払えば解雇できる仕組み」導入で、解雇自由化、何時間働いても、事前に会社が定めた賃金しか支払われない裁量労働制、「8時間労働」など時間規制を取り払うホワイトカラー・エグゼンプションで「残業代ゼロ」を合法化…。「岩盤規制を打ち破る」などと雇用大破壊を強行しようという自公政権。絶対に許すわけにはいきません。

### 日本共産党の提案

- 労働時間の上限を法律で決め、「過労死」を一掃する。
- サービス残業が発覚したら、残業代を2倍支払わせる。
- 1日の労働が終わったら、次の出勤まで「11時間の休息」(勤務間インターバル)を保障する。

日本共産党カクサン部!  
雇用のヨーコ  
©カクサン部!

### いまでも 「働かせホーダイ」 なのに

月80時間超の残業は「過労死ライン」。ところが経団連や経済同友会の役員をつとめるような有名大企業で、それをはるかにこえる残業が許されています。いま必要なのは、人間らしく働けるルールをつくることです。

各社が三六協定で結んでいる  
残業時間の上限

企業名	残業上限(月)
東レ	100時間
東芝	130時間
パナソニック	120時間
トヨタ	80時間

※共産党・小池晃参院議員の情報公開請求で明らかにした資料から作成。

## 自公政権

### 派遣法を改悪し、「生涯ハケン」をあたりまえに

自公政権は、この秋の国会に労働者派遣法の改定を提案。「原則1年、最長3年」という派遣期間の制限を撤廃し、「生涯派遣」を導入しようとしてきました。派遣は「臨時的・一時的」に限る、常用代替を禁止するという大原則を投げ捨てる大改悪です。

国民の批判の高まりのなかで廃案に追い込まれましたが、新しい国会で導入をねらっています。日本共産党は、国民のみなさんと力をあわせて派遣法改悪を許しません。

### 日本共産党の提案

- 派遣法、パート法などの抜本改正で、非正規から正社員への流れをつくる。
- ブラック企業規制法を制定する。
- 非正規労働者への均等待遇で、賃上げと労働条件を改善する。

「しんぶん赤旗」をお読みください

日刊●月3497円 日曜版●月823円

お申し込みはお近くの党事務所または党員か、日本共産党中央委員会まで。

# 日本共産党